

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠食品株式会社
 コード番号 2692 URL <http://www.itochu-shokuhin.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 星 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 酒井 健雄 TEL 03-5411-8512
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月16日 配当支払開始予定日 平成28年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	653,016	5.7	3,983	8.5	4,669	3.6	3,002	16.3
27年3月期	617,606	△2.0	3,670	11.1	4,508	6.7	2,581	△20.7

（注）包括利益 28年3月期 2,809百万円（△53.1％） 27年3月期 5,994百万円（45.0％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	233.91	—	4.0	2.2	0.6
27年3月期	201.08	—	3.6	2.2	0.6

（参考）持分法投資損益 28年3月期 △1百万円 27年3月期 62百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	219,116	76,732	35.0	5,975.37
27年3月期	203,208	74,829	36.8	5,825.46

（参考）自己資本 28年3月期 76,708百万円 27年3月期 74,786百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,363	1,769	△1,493	21,808
27年3月期	5,122	△7,303	△1,225	16,758

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00	872	33.8	1.2
28年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	962	32.1	1.3
29年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		29.0	

（注）28年3月期期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	320,000	△2.5	1,000	△35.8	1,300	△32.9	1,000	△15.9	77.90
通期	630,000	△3.5	3,200	△19.7	4,000	△14.3	3,100	3.2	241.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	13,032,690株	27年3月期	13,032,690株
② 期末自己株式数	28年3月期	195,183株	27年3月期	194,889株
③ 期中平均株式数	28年3月期	12,837,694株	27年3月期	12,837,864株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	639,781	5.0	3,619	△7.0	4,255	△7.9	2,865	11.0
27年3月期	609,477	△1.9	3,890	19.9	4,618	13.0	2,582	△19.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	223.23	—
27年3月期	201.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	214,906	75,380	35.1	5,871.89
27年3月期	199,266	73,506	36.9	5,725.79

(参考) 自己資本 28年3月期 75,380百万円 27年3月期 73,506百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は平成28年4月28日（木）に当社ウェブサイトへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
7. その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	前年同期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減率
売上高	617,606	653,016	5.7%
営業利益	3,670	3,983	8.5%
経常利益	4,508	4,669	3.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,581	3,002	16.3%

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国を始めとする新興国経済の景気減速から、先行きは不透明な状況が続いております。

食品流通業界におきましては、訪日外国人数の増加や消費増税後の消費マインドに一部持ち直しの動きが見られるなど、明るい兆しは出てきているものの、業種・業態の垣根を越えた競争激化に加え、人手不足によるコスト上昇懸念など、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは前期に引き続き「コンプライアンス」と「安定収益の確保」をミッションに掲げ、健全な企業収益の基盤となるコンプライアンスの徹底と、売上総利益に対する経費率の改善に注力するとともに、卸として新たな付加価値の創造にチャレンジし、新しい商品の発掘・開発を進めることで提案力向上に取り組んでまいりました。具体的には、昨年10月に「商品本部」を新設、安全・安心で美味しい日本各地の地域産品を発掘し、これを全国に向けて提案・販売するという「地産全消」を目指した「地域産品プロジェクト」の強化に努め、また「ブランド商品」の開発、「ヘルス&ビューティ」分野の商品企画・提案などを推進してまいりました。

当連結会計年度の売上高は、コンビニエンスストアなど組織小売業との取引増加等により、前年同期比較5.7%（354億10百万円）増加の6,530億16百万円となりました。

利益面では、物量の増加とコストアップにより物流経費が増加したものの、売上総利益額のアップにより、営業利益は前年同期比較8.5%（3億13百万円）増加の39億83百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益の良化により前年同期比較16.3%（4億21百万円）増加の30億2百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

当社グループの当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

(商品分類別売上高)

(単位：百万円)

商品分類	前年同期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
		%		%		%
ビール	148,132	24.0	154,802	23.7	6,669	4.5
和洋酒	92,210	14.9	94,094	14.4	1,883	2.0
調味料・缶詰	96,392	15.6	99,743	15.3	3,351	3.5
嗜好・飲料	134,126	21.7	153,002	23.4	18,875	14.1
麺・乾物	57,756	9.4	58,970	9.0	1,213	2.1
冷凍・チルド	21,632	3.5	25,057	3.9	3,424	15.8
ギフト	47,015	7.6	46,562	7.1	△452	△1.0
その他	20,339	3.3	20,783	3.2	444	2.2
合計	617,606	100.0	653,016	100.0	35,410	5.7

(注) 発泡酒及びビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高は「ビール」に含んでおります。

(業態別売上高)

(単位：百万円)

業態	前年同期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
		%		%		%
卸売業	86,198	14.0	88,135	13.5	1,936	2.2
百貨店	22,195	3.6	27,747	4.2	5,552	25.0
スーパー	360,880	58.4	376,569	57.7	15,688	4.3
CVS・ミニスーパー	104,322	16.9	116,401	17.8	12,079	11.6
その他小売業	18,162	2.9	18,142	2.8	△20	△0.1
メーカー他	25,847	4.2	26,020	4.0	173	0.7
合計	617,606	100.0	653,016	100.0	35,410	5.7

②次期の見通し

国内景気は、雇用環境の改善などにより回復傾向を維持するという期待感があるものの、年明け以降の円高進行や株安、また来年4月に予定されている消費増税の個人消費への影響などにより先行き不透明な状況で推移するものと思われま。

食品流通業界は、人口減少・少子高齢化による総需要の減少、小売業態間の競争激化、消費者の購買行動の多様化などが同時進行しており、従来のビジネスモデルだけでは対応が困難な局面に差し掛かっております。

このような状況下、当社グループは引き続き中核事業である組織小売業との取引深耕、新規事業の開拓と収益化に取り組むとともに、BPRの推進やローコストオペレーションの追及により、売上と収益を拡大する経営体質の確立を目指してまいります。

次期(平成29年3月期)の連結業績につきましては、売上高6,300億円、営業利益32億円、経常利益40億円、親会社株主に帰属する当期純利益31億円を見込んでおります。

個別業績予想につきましては、投資情報としての重要性が大きいと判断し、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は2,191億16百万円となり、前連結会計年度末と比べ159億7百万円の増加となりました。これは、売上が好調だったことなどから当連結会計年度の債権が増加したことに加え、物流センター新設及び増強工事等に伴い固定資産が増加したことなどによるものであります。

負債は1,423億83百万円となり、前連結会計年度末と比べ140億4百万円の増加となりました。これは、資産の増加と同様の要因により当連結会計年度の債務が増加したことによるものであります。

純資産は、767億32百万円となり、前連結会計年度末と比べ19億2百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成27年3月期 (前期)	平成28年3月期 (当期)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,122	4,363	△758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,303	1,769	9,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,225	△1,493	△267
現金及び現金同等物の増減額	△3,406	4,638	8,044
現金及び現金同等物の期首残高	20,164	16,758	△3,406
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	410	410
現金及び現金同等物の期末残高	16,758	21,808	5,049

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は218億8百万円となり前連結会計年度末と比べ50億49百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は43億63百万円(前期より7億58百万円収入減少)となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益44億89百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は17億69百万円(前期より90億72百万円収入増加)となりました。主な要因は関係会社からの資金の払い戻し60億円ならびに有形固定資産の取得による支出44億65百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14億93百万円(前期より2億67百万円の支出増加)となりました。主な要因は配当金の支払いならびにリース債務の返済に伴う支出によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期 (当期)
自己資本比率(%)	32.7	32.9	34.3	36.8	35.0
時価ベースの自己資本比率(%)	20.7	24.2	22.4	26.7	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	15.5	78.2	—	55.8	212.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	249.5	69.9	—	90.5	33.5

(注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナス値であるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主の皆様へ継続的に安定配当を行っていくことを基本方針としております。

当期の年間配当金につきましては、上記の方針ならびに当連結会計年度の業績を鑑み、前期より2円増配の1株当たり70円の普通配当とし、当社創業130周年記念配当として5円を加え、1株当たり75円を予定しております。この結果、期末配当金は中間配当金35円を差引き1株当たり40円を予定しております。内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化ならびに営業力強化のため新たな卸売業のビジネスモデル確立への投資や物流機能強化のための投資、またシステム開発等の資金需要に備える所存であります。また、次期の年間配当金につきましては1株当たり70円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、本項に記載の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①伊藤忠商事㈱との関係について

伊藤忠商事㈱は、間接保有を含め当社議決権の51.7%を保有し、支配力基準により当社の親会社であります。

今後も当社は総合商社である伊藤忠商事㈱の食品流通の中核を担い、中間流通業としての機能分担と相互協力に努める所存であります。同社との関係に何らかの変化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

②法的規制について

当社グループは国内で事業を遂行していく上で、酒税法、食品衛生法等様々な法的規制の適用を受けております。将来において予測できない法律の改正が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限され、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

③災害及びシステム障害について

当社グループは全国に事業所・物流拠点を配し、コンピュータセンターで集中処理する全国的なネットワークを構築しております。また、拠点を結ぶすべての回線にはバックアップ回線を整備する等セキュリティには万全の体制をとっておりますが、大規模な災害が発生した場合の物理的障害、あるいは想定外のウイルス等によるシステム障害等により、業務全体に影響を及ぼす可能性があります。

また、将来的に大規模な震災が発生し、道路の寸断や電力供給量の低下・使用制限等により業務に支障が生じ、復旧が長期化した場合には、営業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

④食品安全管理について

食への安全・安心が大きく問われている中で、当社グループが取扱う酒類・食品等の品質管理を今まで以上に徹底させることは、最重要事項の一つと認識しております。当社は専門知識を有する専任者を品質保証部に配置し、当社グループの商品表示の調査・確認、委託製造先の工程調査・衛生管理及び物流センターの品質保全状況に対する監査・点検・指導等、品質管理体制の整備強化に取り組んでおります。しかしながら、外的要因による不測の事故等の発生により、当社グループの営業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社（伊藤忠商事(株)）、当社の子会社5社、関連会社2社及びその他関係会社4社で構成され、食料品卸売業として酒類・食品の卸売及びそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャンダイジング等を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

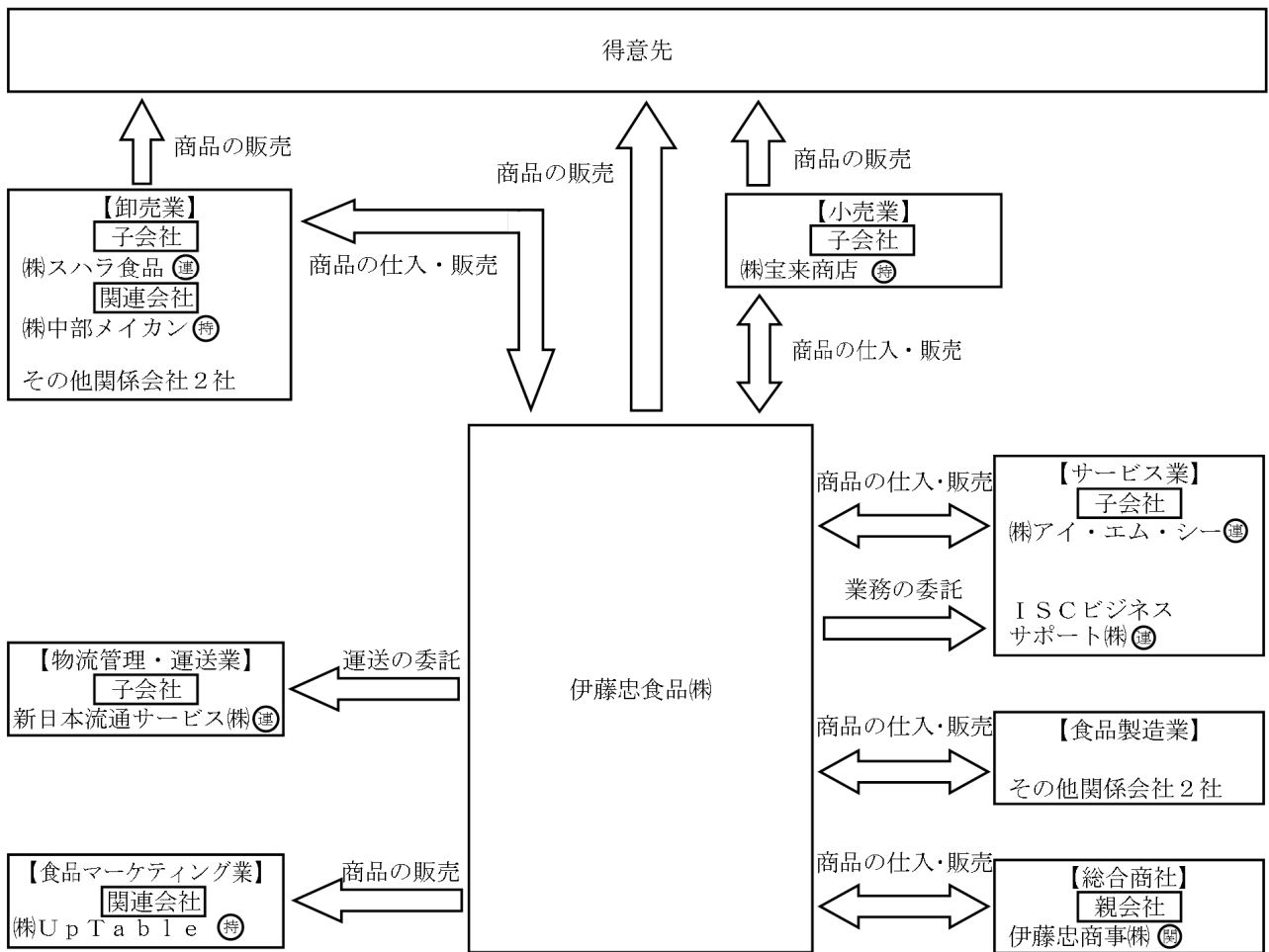
食料品卸売事業部門

メーカー及び親会社より商品（酒類・食品）を仕入れ、卸売を行っております。

その他の部門

その他の部門には物流管理・運送業、小売業、サービス業、食品製造業及び食品マーケティング業がありますが、重要なものではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) (連)印……連結子会社 (持)印……持分法適用会社 (関)印……関連当事者

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に時代の変化と要請を先取りし、健康で豊かな食生活創りを通じて消費者と社会に貢献することを企業理念としております。この企業理念の下、すべてのステークホルダーから長く「信頼される」グッドカンパニーとなることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、取り巻く環境の変化に対応し、中間流通業としての卸機能にさらなる磨きをかけることで、安定的・継続的な利益の確保と財務体質の一層の強化に努めております。この実現のため、平成33年3月期を最終年度とした『中期経営計画』を策定、新たなビジョンとして「『価値』を追求し『信頼』されるグッドカンパニーへ」を掲げ、以下の定量目標を設定しております。

- ・売上高 1兆円以上
- ・経常利益率 1% (毎期増額)

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、このたび策定いたしました「中期経営計画」の目標達成に向け、中核事業では広域及び各地方・地域に密着した既存顧客との取引深耕と新規顧客の獲得に取り組み、当社らしい分野としてWEB関連・ブランド事業及びギフト・酒類を中心とした『オンリー1、ナンバー1戦略』を推進いたします。加えて戦略的パートナーとの提携による卸機能の強化、新カテゴリー・販路獲得を推進することで1兆円以上の売上規模を獲得し、さらに利益率1%を目指してまいります。

また、これらの重点戦略を支えるため、全社的な業務改革・BPRのさらなる推進、リスクマネジメント機能の強化、健全な企業活動の基礎となるコンプライアンスの徹底など、経営基盤の強化を継続して行ってまいります。

当社グループが将来にわたり成長し続けるためには、常に環境の変化を機敏に捉え、顧客のニーズを先取りし、卸機能を一層磨いていくことが課題であると認識しております。そして、卸としての価値を高めると同時に、事業を通じて社会課題を解決し社会に貢献することで、すべてのステークホルダーから「信頼」されるグッドカンパニーを目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であること、また連結財務諸表の期間比較可能性、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,388	4,238
受取手形及び売掛金	74,153	79,208
商品及び製品	11,882	13,750
繰延税金資産	516	489
未収入金	20,872	23,397
関係会社預け金	38,400	37,600
その他	688	160
貸倒引当金	△97	△106
流動資産合計	150,803	158,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,900	13,288
減価償却累計額	△7,975	△7,071
建物及び構築物(純額)	※2 4,925	※2 6,216
機械装置及び運搬具	208	224
減価償却累計額	△181	△181
機械装置及び運搬具(純額)	27	43
工具、器具及び備品	6,785	9,259
減価償却累計額	△4,133	△4,467
工具、器具及び備品(純額)	2,651	4,792
土地	※2 8,046	※2 7,251
リース資産	2,752	9,075
減価償却累計額	△914	△1,399
リース資産(純額)	1,837	7,676
有形固定資産合計	17,488	25,979
無形固定資産		
ソフトウェア	752	1,252
その他	410	182
無形固定資産合計	1,162	1,434
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 21,400	※1,※2 21,127
長期貸付金	175	156
繰延税金資産	146	130
退職給付に係る資産	1,532	1,493
差入保証金	9,566	9,263
その他	1,222	1,065
貸倒引当金	△290	△270
投資その他の資産合計	33,753	32,964
固定資産合計	52,405	60,379
資産合計	203,208	219,116

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 107,732	※2 116,174
1年内返済予定の長期借入金	※2 20	※2 20
リース債務	325	660
未払法人税等	1,262	250
賞与引当金	982	1,122
役員賞与引当金	59	68
その他	10,891	10,946
流動負債合計	121,274	129,241
固定負債		
長期借入金	※2 118	※2 98
リース債務	1,823	7,831
繰延税金負債	3,039	2,974
設備休止損失引当金	493	377
資産除去債務	427	524
退職給付に係る負債	386	376
その他	816	960
固定負債合計	7,104	13,142
負債合計	128,379	142,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,162	7,165
利益剰余金	55,243	57,360
自己株式	△584	△586
株主資本合計	66,744	68,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,990	7,850
退職給付に係る調整累計額	51	△4
その他の包括利益累計額合計	8,041	7,845
非支配株主持分	43	23
純資産合計	74,829	76,732
負債純資産合計	203,208	219,116

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	617,606	653,016
売上原価	584,520	617,908
売上総利益	33,085	35,108
販売費及び一般管理費	※1 29,415	※1 31,124
営業利益	3,670	3,983
営業外収益		
受取利息	177	179
受取配当金	345	359
受取手数料	40	40
不動産賃貸料	328	246
持分法による投資利益	62	—
その他	171	165
営業外収益合計	1,126	991
営業外費用		
支払利息	56	130
不動産賃貸費用	185	103
リース解約損	6	37
持分法による投資損失	—	1
その他	39	33
営業外費用合計	288	305
経常利益	4,508	4,669
特別利益		
固定資産売却益	※2 13	—
投資有価証券売却益	81	84
特別利益合計	95	84
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 36
減損損失	※4 119	※4 227
設備休止損失引当金繰入額	442	—
特別損失合計	561	264
税金等調整前当期純利益	4,041	4,489
法人税、住民税及び事業税	2,150	1,210
法人税等調整額	△691	274
法人税等合計	1,458	1,485
当期純利益	2,583	3,004
非支配株主に帰属する当期純利益	2	1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,581	3,002

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,583	3,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,102	△120
退職給付に係る調整額	291	△55
持分法適用会社に対する持分相当額	16	△18
その他の包括利益合計	3,411	△195
包括利益	5,994	2,809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,991	2,807
非支配株主に係る包括利益	3	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,923	7,162	53,039	△584	64,541
会計方針の変更による累積的影響額			494		494
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,923	7,162	53,534	△584	65,036
当期変動額					
剰余金の配当			△872		△872
親会社株主に帰属する当期純利益			2,581		2,581
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,708	△0	1,708
当期末残高	4,923	7,162	55,243	△584	66,744

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,870	△240	4,630	40	69,212
会計方針の変更による累積的影響額					494
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,870	△240	4,630	40	69,707
当期変動額					
剰余金の配当					△872
親会社株主に帰属する当期純利益					2,581
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,119	291	3,411	3	3,414
当期変動額合計	3,119	291	3,411	3	5,122
当期末残高	7,990	51	8,041	43	74,829

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,923	7,162	55,243	△584	66,744
当期変動額					
剰余金の配当			△885		△885
親会社株主に帰属する当期純利益			3,002		3,002
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	2,117	△1	2,118
当期末残高	4,923	7,165	57,360	△586	68,862

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,990	51	8,041	43	74,829
当期変動額					
剰余金の配当					△885
親会社株主に帰属する当期純利益					3,002
自己株式の取得					△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139	△55	△195	△19	△215
当期変動額合計	△139	△55	△195	△19	1,902
当期末残高	7,850	△4	7,845	23	76,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,041	4,489
減価償却費	1,786	2,274
減損損失	119	227
持分法による投資損益(△は益)	△62	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△81	△84
固定資産売却損益(△は益)	△13	36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△83	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	113
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△110	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	82
受取利息及び受取配当金	△523	△539
支払利息	56	130
売上債権の増減額(△は増加)	4,488	△4,459
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,721	△1,624
未収入金の増減額(△は増加)	388	△1,875
差入保証金の増減額(△は増加)	△105	289
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,072	7,782
その他	679	△451
小計	6,214	6,375
利息及び配当金の受取額	529	549
利息の支払額	△56	△130
法人税等の支払額	△1,565	△2,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,122	4,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	△26,000	△20,000
預け金の払戻による収入	20,000	26,000
有形固定資産の取得による支出	△561	△4,465
有形固定資産の売却による収入	81	971
無形固定資産の取得による支出	△525	△580
投資有価証券の取得による支出	△188	△400
投資有価証券の売却による収入	163	186
関係会社株式の取得による支出	△59	—
その他	△212	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,303	1,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△320	△567
配当金の支払額	△872	△885
長期借入金の返済による支出	△31	△20
自己株式の取得による支出	△0	△1
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,225	△1,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,406	4,638
現金及び現金同等物の期首残高	20,164	16,758
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	410
現金及び現金同等物の期末残高	※ 16,758	※ 21,808

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 当連結会計年度における連結子会社は4社であり、非連結子会社は1社であります。非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。また、当連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった㈱アイ・エム・シーについて、今後重要性が増すと考えられることから、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社名

新日本流通サービス㈱
I S C ビジネスサポート㈱
㈱スハラ食品
㈱アイ・エム・シー

(3) 非連結子会社名

㈱宝来商店

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 非連結子会社1社及び関連会社2社に持分法を適用しております。当連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった㈱アイ・エム・シーについて、今後重要性が増すと考えられることから、連結の範囲に含めたことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用している非連結子会社名

㈱宝来商店

(3) 持分法を適用している関連会社名

㈱中部メイカン
㈱U p T a b l e

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～31年
機械装置及び運搬具	4年
工具、器具及び備品	5～12年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

- ④ 設備休止損失引当金

物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から処理しております。

- ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する伊藤忠商事㈱に対する預け金であります。なお、伊藤忠商事㈱に対する預け金は、同社のグループ金融制度の利用に伴うものであります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法
税抜方法によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金及び連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高はそれぞれ2百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益額に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについて、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「リース解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた46百万円は、「リース解約損」6百万円、「その他」39百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,073百万円	882百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	392百万円	377百万円
土地	240	240
投資有価証券	11	11
計	643百万円	629百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	90百万円	119百万円
1年以内返済予定の長期借入金	20	20
長期借入金	118	98
計	228百万円	237百万円

3 偶発債務

下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)宝来商店	286百万円	274百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費・倉敷料	11,154百万円	11,796百万円
給料・賞与	5,021	5,207
賞与引当金繰入額	982	1,122
役員賞与引当金繰入額	59	68
貸倒引当金繰入額	△79	3
退職給付費用	465	324

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

なお、土地と建物等が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類毎では売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	－百万円
工具、器具及び備品	△0	－
土地	△3	－
売却関連費用	△1	－
計	13百万円	－百万円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

なお、土地と建物等が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類毎では売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却損を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	108百万円
工具、器具及び備品	－	25
土地	－	△115
売却関連費用	－	17
計	－百万円	36百万円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア 工具、器具及び備品
—	事業用資産(販売権利金)	投資その他の資産「その他」

(2) 資産のグルーピングの方法

減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には遊休資産、賃貸用資産及び売却予定資産は物件毎に、事業用資産は主として地域性をもとに区分した営業本部毎に、そのうち、販売権利金については契約毎に、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損に至った経緯

事業用資産は収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなっていること、また、販売権利金は当初予定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。

(4) 減損損失の内訳

工具、器具及び備品	5百万円
ソフトウェア	7
無形固定資産「その他」	41
投資その他の資産「その他」	65
計	119百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

当資産グループの回収可能価額について、売却予定資産は正味売却価額により測定をしております。また、事業用資産ならびに販売権利金は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零としております。

当連結会計年度

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
愛知県名古屋市	売却予定資産	土地
—	事業用資産(販売権利金)	投資その他の資産「その他」

(2) 資産のグルーピングの方法

減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には遊休資産、賃貸用資産及び売却予定資産は物件毎に、事業用資産は主として地域性をもとに区分した営業本部毎に、そのうち、販売権利金については契約毎に、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損に至った経緯

売却予定資産において、使用方法の変更により回収可能価額が著しく低下したこと、また、販売権利金は当初予定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。

(4) 減損損失の内訳

土地	202
投資その他の資産「その他」	25
計	227百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

当資産グループの回収可能価額について、売却予定資産は正味売却価額（不動産鑑定評価額を基礎として算定した金額）により測定をしております。また、販売権利金は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	—	13,032,690
合計	13,032,690	—	—	13,032,690
自己株式				
普通株式(注)	194,789	100	—	194,889
合計	194,789	100	—	194,889

(注) 自己株式の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	436	34	平成26年3月31日	平成26年6月18日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	436	34	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	436	利益剰余金	34	平成27年3月31日	平成27年6月18日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	—	13,032,690
合計	13,032,690	—	—	13,032,690
自己株式				
普通株式(注)	194,889	294	—	195,183
合計	194,889	294	—	195,183

(注) 自己株式の増加294株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	436	34	平成27年3月31日	平成27年6月18日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	449	35	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	513	利益剰余金	40	平成28年3月31日	平成28年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,388百万円	4,238百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30	△30
関係会社預け金勘定に含まれる満期日が 3ヶ月以内に到来する預け金	12,400	17,600
計	16,758百万円	21,808百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社及び連結子会社の報告セグメントは、食料品卸売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	5,825円46銭	5,975円37銭
1株当たり当期純利益金額	201円8銭	233円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	201円8銭	233円91銭
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	2,581百万円	3,002百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	2,581百万円	3,002百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	12,837千株	12,837千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,074	3,552
受取手形	2,132	2,186
売掛金	71,092	75,476
商品及び製品	11,470	13,132
前払費用	73	88
繰延税金資産	453	399
未収入金	20,571	22,999
関係会社預け金	38,400	37,600
その他	602	531
貸倒引当金	△82	△81
流動資産合計	148,787	155,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,224	3,890
構築物	54	33
車両運搬具	23	9
工具、器具及び備品	2,647	4,667
土地	5,501	4,914
リース資産	1,742	7,577
有形固定資産合計	14,193	21,092
無形固定資産		
ソフトウェア	748	1,204
その他	290	106
無形固定資産合計	1,038	1,310
投資その他の資産		
投資有価証券	20,020	19,960
関係会社株式	3,609	3,569
長期貸付金	611	2,496
破産更生債権等	162	170
差入保証金	8,616	8,321
その他	2,515	2,366
貸倒引当金	△289	△268
投資その他の資産合計	35,246	36,616
固定資産合計	50,478	59,020
資産合計	199,266	214,906

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,199	114,022
リース債務	293	614
未払金	10,274	10,356
未払法人税等	1,251	141
賞与引当金	826	958
役員賞与引当金	56	63
その他	1,025	1,381
流動負債合計	119,926	127,538
固定負債		
リース債務	1,759	7,766
繰延税金負債	2,596	2,601
預り保証金	481	643
設備休止損失引当金	493	377
資産除去債務	415	512
その他	87	88
固定負債合計	5,833	11,988
負債合計	125,760	139,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金		
資本準備金	7,161	7,161
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,162	7,162
利益剰余金		
利益準備金	1,230	1,230
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	135	70
特別償却準備金	35	38
別途積立金	48,200	51,300
繰越利益剰余金	4,530	3,472
利益剰余金合計	54,132	56,112
自己株式	△584	△586
株主資本合計	65,633	67,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,872	7,767
評価・換算差額等合計	7,872	7,767
純資産合計	73,506	75,380
負債純資産合計	199,266	214,906

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	609,477	639,781
売上原価	577,666	607,101
売上総利益	31,810	32,680
販売費及び一般管理費	27,920	29,061
営業利益	3,890	3,619
営業外収益		
受取利息及び配当金	570	575
その他	425	352
営業外収益合計	996	928
営業外費用		
支払利息	52	126
その他	216	165
営業外費用合計	268	291
経常利益	4,618	4,255
特別利益		
投資有価証券売却益	81	84
特別利益合計	81	84
特別損失		
固定資産売却損	—	36
減損損失	119	25
設備休止損失引当金繰入額	442	—
関係会社株式評価損	—	59
特別損失合計	561	120
税引前当期純利益	4,138	4,219
法人税、住民税及び事業税	2,103	1,044
法人税等調整額	△548	309
法人税等合計	1,555	1,353
当期純利益	2,582	2,865

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	4,923	7,161	0	7,162	1,230	140	917	45	46,800
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,923	7,161	0	7,162	1,230	140	917	45	46,800
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
固定資産圧縮積立金の取崩						△4			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△917		
特別償却準備金の積立									
特別償却準備金の取崩								△9	
別途積立金の積立									1,400
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△4	△917	△9	1,400
当期末残高	4,923	7,161	0	7,162	1,230	135	-	35	48,200

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	2,793	51,928	△584	63,429	4,833	68,263
会計方針の変更による累積的影響額	494	494		494		494
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,288	52,422	△584	63,924	4,833	68,757
当期変動額						
剰余金の配当	△872	△872		△872		△872
当期純利益	2,582	2,582		2,582		2,582
固定資産圧縮積立金の取崩	4	-		-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	917	-		-		-
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩	9	-		-		-
別途積立金の積立	△1,400	-		-		-
自己株式の取得			△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					3,039	3,039
当期変動額合計	1,241	1,709	△0	1,709	3,039	4,748
当期末残高	4,530	54,132	△584	65,633	7,872	73,506

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	4,923	7,161	0	7,162	1,230	135	-	35	48,200
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
固定資産圧縮積立金の取崩						△65			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩									
特別償却準備金の積立								3	
特別償却準備金の取崩									
別途積立金の積立									3,100
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△65	-	3	3,100
当期末残高	4,923	7,161	0	7,162	1,230	70	-	38	51,300

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	4,530	54,132	△584	65,633	7,872	73,506
当期変動額						
剰余金の配当	△885	△885		△885		△885
当期純利益	2,865	2,865		2,865		2,865
固定資産圧縮積立金の取崩	65	-		-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						
特別償却準備金の積立	△3	-		-		-
特別償却準備金の取崩						
別途積立金の積立	△3,100	-		-		-
自己株式の取得			△1	△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△104	△104
当期変動額合計	△1,057	1,980	△1	1,978	△104	1,873
当期末残高	3,472	56,112	△586	67,612	7,767	75,380

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

[平成28年6月16日付予定]

(1) 代表者の異動

氏名	新役職	現役職
はまぐち たいぞう 濱 口 泰 三	代表取締役社長執行役員	会長
ほし しゅういち 星 秀 一	非常勤取締役相談役	代表取締役社長執行役員

(2) その他役員の異動

新任取締役候補

氏名	新役職	現役職
おおさき つよし 大 崎 剛	取締役執行役員	顧問
はしもと けん 橋 本 健	非常勤取締役	—

退任予定取締役

氏名	現役職
あべ じゅんいち 阿 部 淳 一	取締役専務執行役員

新任監査役候補

氏名	新役職	現役職
かみの すみひろ 神 野 純 弘	非常勤監査役	伊藤忠商事㈱ 監査部監査第一室長

昇格執行役員

氏名	新役職	現役職
みうら こういち 三 浦 浩 一	取締役専務執行役員 東海営業本部本部長	取締役常務執行役員 東海営業本部本部長
さかい たけお 酒 井 健 雄	常務執行役員 経営企画本部本部長	執行役員 経営企画本部本部長

新任執行役員

氏名	新役職	現役職
かくた けんじ 角 田 憲 治	執行役員 商品本部本部長	商品本部本部長

退任予定執行役員

氏名	現役職
あおやま ひろいち 青 山 裕 一	常務執行役員